

QLSホールディングス(7075)

幼児教育・保育無償化や新子育て安心プランの取り組みを受けた保育所新設の需要増が保育事業を後押し

TOKYO PRO Market | 教育サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7075:JP | REUTERS 7075.T

- 2021/3通期は、売上高が前期比20.0%増、営業利益が同60.7%増、経常利益が同21.5%減、当期利益が▲1.64億円への赤字転落だった。
- 新規施設増などが増収・営業増益に寄与。一方、開園前費用が響き経常減益のほか、保育園に係る減損損失計上で最終赤字となった。
- 保育事業は、政府による幼児教育・保育無償化や新子育て安心プランの取り組みを受けた保育所新設の需要増による後押しが期待される。

What is the news?

5/27発表の2021/3通期は、売上高が前期比20.0%増の44.68億円、営業利益が同60.7%増の1.81億円、経常利益が同21.5%減の5,598万円、当期利益が前期の2,655万から▲1.64億円へ赤字転落。保育事業において新規に保育園が5施設開園したこと、介護福祉事業において既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことのほか、拠点数の増加が増収・営業増益に寄与した。その一方、保育園の新規開設に伴う開園前費用が同2.7倍の2.52億円となったことが響いて経常減益となった。更に、育休延長の影響で0歳児の入園が減ったことや近隣への競合保育園の出園の影響により、投資の回収が見込めない保育園について回収可能価額まで減損損失を計上したことが響き、最終赤字となった。

セグメント別の業績は以下の通り。①保育事業は、売上高が前期比24.6%増の30.23億円、セグメント利益が同52.9%増の5.54億円。②介護福祉事業は、売上高が同2.2倍の7.56億円、セグメント利益が前期の▲1,101万円から6,457万円へ黒字転換。③人材派遣事業は、売上高が同31.6%増の6.14億円、セグメント利益が同46.0%減の3,966万円。④業務請負による通信機器販売を含むその他事業は、売上高が同27.8%増の7,438万円、セグメント利益が前期の▲971万円から369万円へ黒字転換となった。

How do we view this?

2022/3通期会社計画は、売上高が前期比21.6%増の54.35億円、営業利益が同28.8%増の2.33億円、経常利益が同2.4倍の1.34億円、当期利益が前期の▲1.64億円から6,245万円への黒字転換である。

コロナ禍終息の兆しが未だ見えない環境の下、保育事業を取り巻く状況は、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、保育に対する需要が引き続き高い状況にある。政府・自治体は保育需要増加に対応すべく、保育士確保や保育所整備の施策を講じ、2019年10月の幼児教育・保育無償化の開始、および2021-2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する「新子育て安心プラン」を打ち出している。これら政府の取り組みに伴う保育所新設に対する需要の継続は、同社の業績への追い風となると見込まれよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	2,813	3,722	4,468	5,435
経常利益(百万円)	168	71	55	134
当期利益(百万円)	55	26	-164	62
EPS(円)	27.31	13.18	-81.53	31.00
PER(倍)	51.26	106.22	-	45.16
BPS(円)	329.37	342.55	261.03	-
PBR(倍)	4.25	4.09	5.36	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 同社は2019/2/21に株式移転により設立されたため、2019/3期までの連結財務表は、株式移転により完全子会社となった株式会社クオリスの連結財務諸表を引き継いで作成している。

(注2) 2019/8/30付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施したが、2019/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 1,400 2021/7/8(基準値)

会社概要

2005年に介護事業を目的として大阪市で設立。株式会社クオリスおよび株式会社ダウインによる株式移転に伴い、2019年2月に持株会社として設立。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」、ならびに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」の3つのセグメントを主に手がける。「その他事業」として業務請負による携帯電話の販売やパーソナルトレーニングジムの運営も行う。2019/11/25にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

①保育事業は、大阪市、東京都および横浜市を中心に、2021年3月末現在、認可保育所19施設、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設、学童保育1施設を運営する。

②介護福祉事業は、大阪市および周辺都市を中心に、居宅介護支援や訪問介護を提供する介護事業所を手掛け、東京都および那覇市で障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助(グループホーム)を運営する。2021年3月末現在、介護事業所14施設、放課後等デイサービス6施設、共同生活援助2施設、就労移行支援1施設、就労継続支援1施設である。

③人材派遣事業は、国内4拠点(兵庫、京都、愛知、東京)にて大手自動車メーカー等を顧客として、主に自動車整備士などの専門性を持つ人材派遣サービスを提供し、リコールなどの緊急対応に強みを有する。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2021/6/30) (%)
 1. 雨田 武史 99.9
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。